

平成 23 年度安曇野市予算編成方針

1 社会・経済情勢

【国の動向】

国は、「財政運営戦略」と「新成長戦略」において、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現を目指している。1990年代初頭のバブル崩壊以降、伸び悩む状態が続いている経済の閉塞状態を打ち破り元気な日本を復活させるとしている。

現在の経済社会に山積する新たな課題に正面から向き合いその処方等を提示することにより新たな需要と雇用の創造を目指すため下記の戦略を実施するとしています。

- 1 グリーン・イノベーション
- 2 ライフ・イノベーション
- 3 アジア経済戦略
- 4 観光立国・地域活性化戦略
- 5 科学・技術・情報通信立国戦略
- 6 雇用・人材戦略
- 7 金融戦略

【国及び地方の財政状況】

2010年度の国の一般会計予算は92.3兆円で、公債費の発行予定は44.3兆円となり過去最悪の水準となっています。また、国と地方を合わせた長期債務残高は平成22年度末には、900兆円を超えると見込まれ増加に歯止めがかからない極めて危機的な状態にあります。また、地方財政においても平成22年度末における地方債残高は、200兆円となる見込みであり依然として高水準であります。

また、国の財政運営戦略では地方財政に大きな影響を与える地方交付税について、平成23年度は地域経済を活性化し元気な日本の回復を図る観点から今年度とほぼ同額の財源を確保しています。

平成21年度の各市町村の決算・財政状況もこれから発表されてきますが、各自治体の健全財政への取組みが進み経常収支比率・実質公債比率とも減少傾向にあります。しかしながら、各地方自治体の主要な財源である地方税は景気の持ち直しの傾向はありますが、依然として厳しい状態であります。

厳しい財政状況の中、自治体への財政状況に対する関心が高まり実施事業等の必要性に対して市民の監視の目が強まってきています。地方財政・地方行政をどのように進めていくかが、より市民に注目されるようになり、地方分権にふさわしい各自治体の力量、経営手腕が試されることにもなります。

2 安曇野市の取組み

【予算編成の基本的条件】

内閣府が公表した10月の月例経済報告書によると、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより「景気はこのところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」と指摘しています。また、県内の経済状況については、日本銀行松本支店は9月末発表の「短観」においては「長野県の経済は、厳しさを残しながらも、緩やかに回復しつつある。」と景気判断をしています。

市の平成21年度決算でも税収は対前年比6.9%、8億5千万円の減収となっており、特に法人税の落込みは顕著でありました。平成22年度は緩やかな回復傾向により法人税の好転が期待されますが、このところの為替レートや株価の変動により景気が下押しされるリスクが存在し、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念があり、税収全体の増収は厳しい状況となっています。

また、財政調整機能を果たす平成23年度の地方交付税については、地方経済の疲弊が深刻化しており財政状況もきわめて厳しいこと、地域経済を活性化し元気な日本の復活を図る観点から今年度とほぼ同額の財源を確保するとされています。

さらに、地方交付税については、現状のままであっても合併に伴う地方交付税の額の算定の特例によって〈本来〉の交付額以上に交付されている現状を認識し、特例措置期限が到来する平成27年度までに財政規模の縮小に取り組まなければならないことは、従前のとおりです。

これらを考え合わせると市税や地方交付税が中心となる一般財源は、現状を維持するのが精一杯の状況です。

一方、歳出状況を見ると、財政健全化法に基づく「実質公債費比率」、決算統計による「経常収支比率」は、公債費や特別会計に対する繰出金、その他扶助費等を含めた義務的経費が占める割合の高さを如実に示しています。

こうした義務的経費の増加を抑え、さらにその他の経常的経費を切り詰めない限り、新たな事業の創出は困難な状況です。

全職員がその目的や目標を理解し、実施に向けた地道な取組みを行っていくことが大切です。

平成23年度の予算編成は下記に掲げる事項については、重点的に推進する重点施策とします。しかしながら、財源は今まで述べてきたような状況であることを鑑み、例年以上の見直しを進め、必要な事業の取捨選択を行うこととします。

安曇野市の将来像の実現と既存施策の見直しとを合わせ、両者を両輪とした予算編成を行い、一般財源を前年度当初予算の金額以下にすることを目標とした予算編成を進めます。

(1) 健全な財政運営に向けた取組み

地方自治体が置かれている状況は、経済の回復に向けた動きがありますが依然として財政面では厳しい状態にあります。この状態は少なからず継続するものとして捉えなければなりません。

計画行政の推進と健全財政の堅持を基本姿勢とし、自治体の財政運営を行うためには、歳入面における自主財源の確保、歳出面の経費削減を行うこと以外ありません。

自主財源の確保対策としては、税等の収納率の向上、過年度分の収納強化、不要財産の処分等や、農工商業の振興や観光戦略事業など地域経済の活性化に努め、将来の税財源の確保につながる施策の充実を図る必要があります。

経費節減対策としては、施策・事業の優先順位づけ等による厳しい選択を行い、予算の重点化を図りながら、経常経費を含めた歳出全般にわたる縮減を行います。

「行政経営改革プラン」や「行政評価制度」の徹底などを行い、長期の支払いがある借地等の解消をすすめることにより将来にわたる負債の軽減を図り、行財政運営の効率化を進めます。

また、本庁舎建設の推進と本庁・支所の機能の見直しを図り満足度の高い行政サービスを行いつつ、施設の維持経費を見直し、経費削減を実現していきます。特に安曇野市においては、合併特例法による特例措置期限をにらみ、こうした取組みを急がなければなりません。

健全な財政運営に向けた取組みの強化・拡充を反映した予算編成を進めます。

(2) 安心・安全で健やかに暮らせる住環境確保への取組み

急激な少子高齢化の進行は、社会経済全体に極めて深刻な影響を与えます。高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図る中、市では次代の社会を担うすべての子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備を図るため「次世代育成支援行動計画・後期計画」の策定を行いました。「心の豊かさに満ちた地域福祉社会づくり」を基本理念とし、「保育料の軽減」「福祉医療費給付の対象年齢の拡充」「児童クラブの受入学年の延長」などの施策を実施しています。地域社会の変化による子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子どもたちが安心して教育を受けられる環境づくりを目指し更なる充実を図ります。保育園は建設計画に沿った事業推進を図るとともに、小中学校施設については、耐震化を早期に実現させるとともに、大規模改造を行い安心して教育を受けられる環境整備づくりを進めます。

また、今年度は「豊科交流学习センター」が開館し、穂高交流学习センターとともに、今後の生涯学習と住民交流の拠点として市民に親しまれ、多くの利用が期待されます。安心・安全で健やかに暮らせる住環境確保を反映した予算編成を進めます。

(3) 活力ある産業・観光基盤づくりを進める取組み

安曇野には先人が育んだ産業、雄大な自然景観を活かした産業などこの地に根付いた産業があります。県下でも有数の活気ある田園産業都市として発展を遂げた原動力は、時代の変化に即応した地域の産業と、地域外から進出・立地した新たな産業が、企業の不断の努力のもとにそれぞれ成長したことが大きいといえます。経済の自立を支える工業の活性化に向けた中長期的な戦略や方向性を明らかにし、市の将来像に合致した実現性の高い産業振興策を計画的に推進していくため「安曇野市工業振興ビジョン」の策定を行いました。「先端技術あふれる田園産業都市をめざして」を基本目標とし市内経済の持続的かつ安定的な成長を促し、地域の発展を図ることとします。

また、国内有数の観光資源を活かした観光集客システムを構築し、市民や異業種・産学官が一体となって地場産業の活性化を図るとともに、健康・医療機関と連携し、温泉を利用した滞在型の観光を目指す取り組みを進めていきます。

NHKの朝の連続ドラマの舞台として36年ぶりに選ばれたことを契機とし、更なる観光戦略を進めます。

活力ある産業・観光基盤づくりを進めることを反映した予算編成を進めます。

(4) 協働によるひとを育むまちづくりを進める取組み

安曇野市の合併の目的は、地域共有の財産である自然・景観・文化を保全し、それを活かした地域づくりを行うことです。これに従って安曇野市の将来像も描かれています。

行政が住民の生活の場所に近づく行政システムを構築し「協働」という手法を通じて、市民と一緒に地域づくりを進めていくことが目標として定められています。

昨年度策定されました「生涯学習推進計画」では、「人と文化を育むまちの形成」と「協働によるまちづくりの推進」を掲げ、市民の自主的で創造的な生涯学習の総合的な展開と、市民の積極的な参画によるまちづくりの重要性を位置づけています。

市民とともに協働・連携を進め、生涯を通じて健康でいきいきと暮らせるまちづくりができることを反映した予算編成を進めます。